

## 「原子力人材育成関係者協議会」第8回協議会 議事要旨（公開用）

I. 日 時：平成21年12月4日（金） 14：00～16：00

II. 場 所：日本原子力研究開発機構 東京事務所 第1会議室

III. 出席者：名簿別添

IV. 議 題：

1. 「ロードマップ作業会」の進捗状況について
2. 「国際対応作業会」の進捗状況について
3. 国からの提案・説明等について
  - (1) 「原子力政策大綱に示される「人材の育成・確保」に関する政策の評価について
  - (2) 「国際原子力人材育成イニシアティブ」について
  - (3) 「経済産業省 原子力人材育成プログラム」について
  - (4) 「原子力専門家人材マップ」の作成について
  - (5) 「大学における実践的な技術者教育のあり方に関する協力者会議」について
4. その他
  - (1) 今後のスケジュールについて

V. 議 事：

各議題について作業会主査、関係委員より説明し、議論した。

1. 「ロードマップ作業会」の進捗状況について説明
  - ・ 協議会全体の議論をとりまとめる立場にあるロードマップ作業会主査より、「ハブ化、ネットワーク化、国際化」をキーワードとする報告書（骨子案）を紹介し、委員のコメント等を踏まえて年度末までに報告書をまとめる予定と説明した。また、情報共有、施設の共同利用、効果的利用等のために、人材育成の連絡調整を担う中心的活動組織（ハブ）の設立案が提案された。
  - ・ これまで3年にわたる協議会の検討を総括し、日本の原子力人材問題を俯瞰した報告書にしてほしいと座長より期待が述べられた。また、種々の先行プログラムと整合し、日本の原子力人材育成全体を効率的・効果的なものになるよう方向づけ、そのために長期スパンで考えることが必要、と座長より指摘があった。中心的活動組織（ハブ）として原子力機構、原産協会の名があがっているが、関係者の賛同が得られれば進めていけると思う、と座長よりコメントがあった。
  - ・ 委員より、報告書は影響力を持つので、「原子力」を「放射線、核融合等」まで含め幅広く捉えてほしいとコメントがあった。
  - ・ 委員より、高専卒業生の7%が原子力業界に入り産業基盤を支えていること、また、例えば長岡科学技術大学の新生の8割が高専生という現状があり、高専における原子力教育、高専と科学技術大学との連携に高専の先生方の関心が高いと紹介があった。

## 2. 「国際対応作業会」の進捗状況について

- ・ 協議会の検討作業のなかで必要に応じて設けられた国際対応作業会は、「国際原子力人材育成」に特化した提言を行うため、「国際舞台で活躍できる日本人」、「アジア諸国等の人材育成」の2面から検討していると主査より説明した。
- ・ 委員より、IAEA等の国際機関の枢要ポストを日本が獲得できない場合の不都合について質問があり、国際規格基準の策定について日本の考え方の反映に不利、IAEA 拠出金との比較から国益に不利、と説明があった。

## 3. 国からの提案・説明等について

(1) 「国際原子力人材育成イニシアティブ」について文部科学省より説明が行われた。これは、文部科学省が来年度新規事業として予算要望したもので、相当額の補助事業が来年4月スタートする見込み。目的は既存の施設、設備、制度等の利用に横串を通すことにより、有効利用の一層の促進と、日本の原子力人材育成施策が世界に見え易くすること。この事業の具体的なスキーム等について協議会の協力を得ながら検討していきたいと説明された。

(2) 「経済産業省 原子力人材育成プログラム」について、経済産業省として技術優秀性の維持の観点から必要性を見出し、国家戦略として関与する必要があり、また国際性の確保が重要と説明があった。

(3) 「原子力政策大綱に示される「人材の育成・確保」に関する政策の評価について、内閣府より、ヒアリング調査等により実施すると説明され、関係者に協力要請があった。

(4) 「原子力専門家人材マップ」の作成について、原子力安全・保安院より調査結果が報告された。技術人材ニーズとして、短期的には、原子力発電システム分野と運転・保守・保全分野で機械工学系人材、中期的には、それらに加えて運転・保全・保守分野で電気工学系人材、建設分野で土木・建築工学系人材、長期的にはさらに、発電システム分野で電気工学系人材にニーズが高まる傾向がある。

(5) 「大学における実践的な技術者教育のあり方に関する協力者会議」について文部科学省より紹介があり、どの分野でどの時期までにどんな人材が必要かについて米国土木学会の成果評価指針体系化の取組は参考になるだろうと座長よりコメントがあった。

## 4. その他

(1) 最後に座長より、原子力人材育成の必要性について基本的な理解のあるなかで、全体を俯瞰し、個々の活動をリンクすることに了解が得られたので、これから関係者に相談しながらまとめの作業に進むと総括した。

(2) 今後のスケジュールについて、2月に第9回協議会、3月に第10回協議会を開催し、報告書をまとめる予定と事務局より説明した。

「原子力人材育成関係者協議会」第8回協議会

出席者名簿

平成21年12月4日

(敬称略：区分毎、五十音順)

- (1) 座長  
出 服部 拓也 (社) 日本原子力産業協会 理事長
- (2) 学識経験者 (原子力学会及び高専関係者を含む。)  
<大学>  
出 工藤 和彦 九州大学 高等教育開発推進センター 特任教授  
欠 小林 英男 横浜国立大学 安心・安全の科学研究教育センター 客員教授  
欠 班目 春樹 東京大学 大学院 工学系研究科 原子力専攻 教授  
出 森山 裕丈 京都大学 原子炉実験所 所長  
<学会>  
欠 飯井 俊行 (社) 日本原子力学会 教育委員会 委員  
(福井大学大学院工学研究科 原子力・エネルギー安全工学専攻 教授)  
<高等専門学校>  
出 小田 公彦 (独) 国立高等専門学校機構 理事
- (3) 電気事業者  
代 伊藤 眞一 東京電力(株) 原子力・立地業務部長 (第8回より)  
伊藤 裕之 原子力・立地本部 部長  
出 辻倉 米蔵 電気事業連合会 顧問 (原子力技術担当)、関西電力(株) 顧問
- (4) 原子力関連メーカー  
代 小澤 通裕 日立GEニュークリア・エナジー(株) 技術主管 (第6回より)  
杉崎 利彦 原子力技術本部 戦略企画総括参事  
代 遠山 眞 三菱重工業(株) 原子力事業本部 原子力技術部長 (第8回より)  
木村 敏也 原子力技術部 次長  
代 前川 治 (株) 東芝 電力システム社 統括技師長  
森 建二 原子力事業部 技監
- (5) 国 (文部科学省、経済産業省、内閣府)  
欠 上田 洋二 経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部  
原子力政策課 企画官 (第6回より)  
出 大村 哲臣 経済産業省 原子力安全・保安院 原子力安全技術基盤課 課長  
(第6回より)  
出 神田 忠雄 文部科学省 高等教育局 専門教育課 企画官 (第8回より)  
出 田口 康 文部科学省 研究開発局 原子力計画課 課長 (第8回より)  
代 中村 雅人 内閣府 政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当) 付  
参事官 (原子力担当) (第8回より)  
藤原 志保 参事官補佐  
代 三又 裕生 経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部  
原子力政策課 課長 (第8回より)  
多田 克行 原子力政策課 課長補佐
- (6) 研究機関、その他団体  
出 杉本 純 (独) 日本原子力研究開発機構 原子力研修センター センター長  
出 八束 浩 (社) 日本原子力産業協会 常務理事
- (7) 事務局  
(社) 日本原子力産業協会 政策推進部 梶村、原、木藤、上田、門間

以上